

OKINAWA GENERAL CONSTRUCTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和7年

No.665

10
月号

今月号の主な内容

- ◆ 第4回役員会
- ◆ 工事統括責任者会議
- ◆ 1級土木・建築施工管理講習会



目 次

<NEWS>

第4回役員会	1
工事統括責任者会議を3会場で実施	3
県、労働局らが障がい者雇用促進で要請	4
1級土木(二次)試験対策講習会に23人受講	4
工業高校生向け建設業経理事務士3級研修開催	5
1級建築施工管理二次試験に向け講習会開催	5
デュアルシステム3班は屋部土建が受け入れ	6
青年部会が沖縄総合事務局と意見交換	6
建設業働き方改革説明会を4地区で開催	7
建退共が法定外労災補償制度など説明会開催	8
建災防沖縄県支部各分会が労働衛生管理推進大会	9
支部活動報告	10
北部支部 発注機関等労災防止連絡会議に出席	
北部支部 ボウリング大会開催	
那覇、南部支部 道路クリーン作戦に参加	

<建設雇用改善推進コーナー>

教えてください！我が社の働きやすい職場づくり	11
Message～後輩たちへ	12

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	13
-----------------	----

<メッセージボード>

働き方改革推進支援助成金の案内	14
-----------------	----

<事務局から>

協会の動き	16
今後の日程	16

<会員の異動>	17
---------	----

〈表紙写真〉

【青年部会第16回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔人の部 入選〕

題 名：吊るを操る

撮 影 者：中村 高士

撮影場所：那覇港(那覇市)

第4回役員会で九建協各種委員会の議題報告

県が本庁舎行政棟の改修を説明



九建協委員会などの報告が行われた

令和7年度第4回役員会が9月9日、浦添市の建労センターで開催された。

議事に先立ち、県総務部管財課本庁舎改修推進室の比嘉久雄室長が今後予定されている「沖縄県本庁舎(行政棟)改修(案)」について、改修内容や発注件数などを説明した。質疑応答では、改修工事の工期63カ月について、「工期が5年と長いが、総合評価において各年度の手持ち工事量の項目で不利にならないか」との質問に対し、「本工事は総務部で発注を行うため、土木建築部発注工事の手持ち工事量の評価に影響しない」との回答があった。また、「工事を受注した場合、監理技術者や現場代理人の交代や変更は可能か」との質問に対し、「基本的には技術者は固定するが、やむを得ない事情がある場合は柔軟に協議していく」との考えを示した。このほか、設計変更への対応を求める要望に対して、「設計変更は、必要な経費として契約書に基づき対応していくことになると思う」と述べた。比嘉室長は最後に、「老朽化した本庁舎を更新することが今回の改修の目的。今後、共に取り組んでいただけるパートナーを探していきたいと考えている。意見交換を通じて理解を深め、不調・不落が起きないように、円滑な発注につなげていきたい



説明する県の比嘉室長



挨拶する津波会長

い」と述べ、協力を呼びかけた。

議事では、津波達也会長の挨拶後、会員資格継承についての議案審議が行われ、すべて承認され

た。その他事項では、8月7日に行われた県選出国會議員との意見交換会について報告があり、建産連とともに「沖縄振興予算に係る公共事業関係費の拡大確保、県内建設企業への優先発注」について要請を行ったことや各議員の発言要旨などを説明した。

また、8月19日に行われた九州建設業協会の各種委員会について、労務対策委員会は手登根明委員長、土木委員会と建築委員会は比嘉正敏建設委員長が議題に対する質問と回答をそれぞれ紹介した。8月1日に女性部会が実施した夏のリコチャレ「ミライをつくる建設女子のしごと体験ツアー」については、糸数幸恵部会長が当日の様子や参加者の感想などを報告した。

このほか、豪雨災害などの被災地で活躍するキャリアカーの運転に必要な不整地運搬車特別研修実施の要望があり、これに対して建災防の安慶名秀樹専務理事は「以前は建災防主催で実施していたが、県内では講師がいないということで実施されていない状況。これまで研修を再開できないかとの意見があったが、需要が少ないということで令和4年度を最後に開催していない。年間計画にも含まれていないのが現状」と説明。「今後再開が可能か検討したい」と答えた。

結びの挨拶では、呉屋明副会長が建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を受賞したことを報告。参加者全員が拍手で呉屋副会長のこれまでの功績を称え、役員会は閉会した。

議事・その他事項は次の通り

○議事

1. 会員資格の継承について

【南部支部】(株)川平土木(代表取締役・川平賀寿)、(株)技建(代表取締役・津波古充)、(株)瀬底土建(代表取締役・瀬底元)

【八重山支部】(株)沖縄土木(代表取締役・村松慶多)

○その他事項

1. 国會議員との意見交換会について(報告)
2. 九州建設業協会各種委員会(報告)



手登根委員長が九建協委員会を報告



土木・建築委員会は比嘉委員長が報告



呉屋副会長が閉会あいさつ

- 1) 労務対策委員会
- 2) 土木委員会
- 3) 建築委員会
3. 県産黒糖の利用促進及び就労支援ならびに熱中症対策について(お礼・報告)
4. おきなわ建設フェスタ協賛について
5. 女性部会「夏のリコチャレ2025」(報告)
6. 次回 第5回役員会の開催について
日時: 令和7年11月4日(火) 13:30~
場所: 建労センター3階(11月11日からの変更)

工事円滑化会議や生産性向上への取り組みを説明

工事統括責任者会議を3会場で実施



宜野湾市内で行われた会議

工事統括責任者会議を8月12日と14日、15日に県内3会場で開催した。発注機関が現場で実施している取り組みや施策等について理解を深めるもので、会員企業の工事統括責任者が参加。県農林水産部と県土木建築部の担当者が、現場の課題や働き方改革の取り組みについて説明を行った。

12日に宜野湾市のラグナガーデンホテルで開いた会議には、会員企業の担当者ら75人が参加。冒頭、新里英正副会長があいさつし、「昨年4月から時間外労働の上限規制が適用となり、さらなる工事資料の省力化やDX推進など、生産性向上への取り組みが一層重要になる。県にはより実効性ある対策の強化をお願いしたい」と述べた。

県農林水産部農林水産総務課の山本彰裕工事
検査指導監は、同部の発注工事における取り組み
について説明。工事円滑化会議を全発注工事を対
象に必要な応じて実施する方針を示した。さらに、
工事書類簡素化や検査書類限定型の試行、遠隔
臨場の導入など、土木建築部の取り組みを準用す
る形で推進すると述べた。また、工事の品質確保
や円滑な施工を図るとともに、受発注者双方の働
き方改革を推進するため、監督職員との十分な協
議を重視する姿勢を強調した。



14日には宮古島市で開催



15日に石垣市で行われた

県土木建築部は、工事書類の簡素化やICT施工、BIM／CIMの活用状況などを紹介。円滑な工事執行と担い手確保に向けた施策について説明を行った。14日には宮古島市のホテルアトールエメラルド宮古島、15日には石垣市のアートホテル石垣島でも会議を開き、各地域の会員が県の担当者らと意見を交わした。

県と労働局らが障がい者雇用促進を経済団体に要請

沖縄県と沖縄労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄障害者職業センターが9月8日、県内経済団体に対して障がい者雇用の促進を要請した。

池田竹州副知事が「就職の機会を待つ障害者が多数いる。雇用の確保と創出に向けた協力をお願いしたい」と呼び掛けた。

要請を受けた沖縄県経営者協会の宮城茂会長は「障がい者雇用は法的義務にとどまらず、多様な人材が協力し合う組織づくりにつながる」と述べ、会員企業への周知を強化する意向を示した。

生徒代表として沖縄県立島尻特別支援学校3年の古牧俊太郎さんがあいさつし、就業体験を通して挑戦する姿勢の大切さを語り、障がい者に適した職場環境の拡大を訴えた。

経済団体からは取り組み状況の報告が行われ、沖縄建協が加盟する沖縄県建設産業団体連合会の源河忠雄専務理事は、建設業界の現状について「設計補助やオフィス業務で障がい者が活躍して



いる。県の入札格付基準にも雇用実績が評価項目として組み込まれており、雇用拡大につながっている」と紹介。障がい者雇用の促進に向け、関係団体と連携して取り組むとした。

県内では、民間企業の障害者実雇用率が2024年6月時点で全国平均を上回る3.39%となり、過去最高を更新。3年連続で全国1位となった。一方で、法定雇用率を満たしていない企業は依然として多く、課題が残されている。

1級土木(二次)試験対策講習会に23人受講

1級土木施工管理技術検定試験(二次)の受験対策講習会を9月2日と3日に建労センターで開催した。離島を含む各支部の会員企業から23人が参加。10月5日に行われる本試験に向けて、出題傾向や直前の学習方法を学んだ。講師は、(株)大城組の池田優取締役と(株)興洋エンジニアリングの宮城敏明常務取締役が務めた。

池田氏は安全管理や施工計画、建設副産物、経験記述について説明。書き方や施工計画上の留意点などを中心に、試験のポイントを詳しく解説した。池田氏は「経験記述は配点が大きく、単なる暗記では対応できなくなっている。過去問題を分析し出題傾向を把握した上で、表現力を磨くことが重要」とアドバイスした。

宮城氏は土工、コンクリート、品質管理について解説し、過去問題や近年の出題例を示しながら、実務経験に基づく具体的な指導を行った。



受験対策に取り組む受講者ら



講師を務めた池田氏(左)と宮城氏

受講者らは演習を通して理解を深めながら、各科目の要点を確認した。受講後には「経験記述の取り組み方が具体的に分かった」「試験直前にやるべきことが整理できた」などの声が寄せられた。

工業高校生向けの建設業経理事務士3級研修開催

8月26日から28日の3日間、建労センターで県内工業高校生を対象に建設業経理事務士3級特別研修を開催した。研修には8月8日に行われた4級試験の合格者17人が参加し、次のステップに向けて取り組んだ。

講師は4級特別研修に引き続き税理士法人みやこの伊計孔雄氏が務めた。伊計氏は「数字が多い問題は、数字ごとに境界線を引いて整理すると理解しやすくなる」とアドバイス。「短時間で正確に解答できるよう復習を重ねることが合格につながる」と繰り返し呼びかけた。初日は4級内容の復習から始め、複式簿記の基礎や仕訳、試算表・精算表作成の手順を確認。その後、完成工事高や未完成工事支出金など建設業特有の勘定科目を中心に、3級で新たに必要となる会計処理を指導した。生徒らは演習を重ねて理解を深め、最終日の本試験に臨んだ。

全日程を終え、美里工業3年の久田海杏さんは



研修を終え本試験に挑む生徒たち



会計処理を指導する伊計氏

「手応えはある。資格取得は将来に生きると思い挑戦した」と語った。

1級建築施工管理二次試験に向け講習会開催

9月8日と12日の2日間、建労センターで1級建築施工管理技術検定(二次)試験の受験対策講習会を開催。会員企業から15人が参加し、試験に向けて必要な知識や解答方法を習得した。

初日は、玉城保氏(元國場組)が施工管理や経験記述をテーマに解説。過去問題を参考に、計算方法や記述の組み立て方を指導した。受講者は本試験に向け、答案作成の具体的な手順を確認した。

2日目は(株)國場組の比嘉良忠氏が担当。建築施工の躯体や仕上げ、法規分野を中心に出题傾向の変化や頻出テーマについて解説した。比嘉氏は「基本用語を正確に理解しておくことが合格への近道」と呼びかけた。さらに施工事例を交えながら重要語句や注意点を整理して、効率的な学習方法を指導した。

このほか防水工事に関する留意点や工法の違いについても解説。現場で起こりやすい事例も紹介し、試験対策と同時に現場での対応にもつなが



直前の学習方法を確認した



講師を務めた玉城氏(左)と比嘉氏

るようアドバイスした。

二次試験は10月19日に行われ、合格発表は来年1月9日の予定。

デュアルシステム3班は屋部土建が受け入れ

美来工科高校土木工学科2年生を対象としたデュアルシステムは、第3班の現場実習がスタートした。第3班は(株)屋部土建が受け入れ、9月9日に浦添本社に生徒5人を招き、オリエンテーションを実施。土木本部の玉城輝彦専務執行役員と長山達昭上席部長、坂名城政欣上席部長らが、建設業の役割や現場実習に臨む心構えなどを説明した。

玉城専務は「現場では挨拶と身だしなみを大切に、疑問は遠慮なく質問してほしい」と呼び掛けた。長山上席部長は「造成、道路、橋梁など大規模な工事を見学できる機会となる。集中して学んでほしい」と述べた。

人事部の山内知佳子氏は「建設業は人々の暮らしを支える重要な産業であり、皆さんの世代が新



説明を受ける生徒ら

しい技術や発想を取り入れて未来をつくっていく」と強調した。施工管理業務やICT・ドローン測量の活用なども紹介し、「建設業の新しい姿を体験してほしい」と語った。

参加した福島瑠さんは「建設業の仕事内容を知ることができた。現場実習でたくさん学び、将来に活かせるよう頑張りたい」と意欲を示した。

青年部会が沖縄総合事務局と意見交換



青年部会古波蔵部会長ら(左)と沖総局の山田次長ら(右)

青年部会(古波蔵太志部会長)は9月2日、那覇市の県市町村自治会館で沖縄総合事務局と意見交換会を行い、入札制度や積算方法、現場運営上の課題などについて意見を交わした。青年部会から古波蔵部会長をはじめ、糸数幸恵副部会長、安次富長邦副部会長らが参加。沖総局からは山田哲也次長、山本大志開発建設部長らが出席した。

古波蔵部会長は、毎年意見交換会と迅速な対応に感謝を示し「今後も連携を深め、地域建設業界のさらなる発展につながるようお願いしたい」と述べ、山田次長は「寄り添い議論しながら一緒に進んでいけるよう努めたい」と応じた。

意見交換では、青年部会が総合評価制度の地域要件について、県内企業の優先活用を促すため南部国道事務所での加点措置の導入について提案。また工事実績が少ない企業への受注機会拡



大に向けて「チャンス拡大型」などの活用を要望した。

積算に関する議題では、道路土工や作業土工の掘削・床掘で、磁気探査の経層探査待ちにより日当たり施工量を確保できない事例や、短時間作業が歩掛の対象外となる点を説明し、実態に即した積算方法を要請。未経験技術者配置や働きやすい職場環境整備などの評価項目に加点の明確化することについても併せて要望した。

現場運営については、年度をまたぐ工事の単価改定協議で多くの書類作成があることから、簡易的な協議で対応できる仕組みを整えるよう要望したほか、入札調書の迅速な公表や評価点内訳の明示などの情報公開についても改善を求めた。

山本開発建設部長は「双方納得の解決策を見出し、現場への周知徹底を図りたい」と総括した。

建設業働き方改革説明会を4地区で開催

時間外労働規制や新3Kの取り組み紹介

沖建協と沖縄総合事務局、県、沖縄労働局など7団体で構成する沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会は、9月10日から18日にかけて「建設業の働き方改革に関する労働時間等説明会」を各地で開いた。建設業における時間外労働規制や処遇改善の取り組み状況などについての理解を深めてもらおうと毎年実施しており、10日に中南部地区(沖縄コンベンションセンター)、12日に宮古地区(宮古建設会館)、17日に八重山地区(八重山建設会館)、18日に北部地区(北部雇用能力総合センター)で開催し、建設企業の労務管理担当者らが多く参加した。

10日に行われた中南部地区での説明会では、沖縄労働局那覇労働基準監督署の近藤朱莉第三方面労働基準監督官が「時間外労働の上限規制のわかりやすい解説について」と題して講話。割増賃金の概要や36協定の様式について解説をしたほか、長時間労働がもたらす健康障害のリスクを説明し、注意を呼び掛けた。

県土木建築部の比嘉博也技術・建設業課技術管理班長は「新3Kを実現するための沖縄県の取り組み」を紹介。労務費見積もりの尊重や週休2日達成工事の拡大、ICT活用工事やプレキャスト化による生産性向上、法定福利費の適切な支払いなどについて説明した。

沖縄総合事務局開発建設部の野原慎太郎建設産業・地方整備課長補佐と新垣博史技術管理課長補佐は、建設業の働き方改革の推進や適正工期の重要性、最近の公共工事動向について解説。技能者の処遇改善につながる建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用を呼び掛けた。

このほか、沖労局の小渡里子地方職業指導官とハローワーク那覇の比嘉直敏統括職業指導官が人材確保対策について、沖縄働き方改革推進支援センターの倉本昌明社会保険労務士が建設業向け支援策(助成金)を紹介した。



9月10日中南部地区の説明会



9月12日宮古地区



9月17日八重山地区



9月18日北部地区

建退共制度と法定外労災補償制度など4会場で説明



南部・中部地区の説明会

建退共沖縄県支部は8月18日から27日にかけて、県内4会場で建退共制度及び法定外労災補償制度の事務取扱説明会を開催した。26日に宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開いた南部・中部地区の説明会には契約者305人が参加。制度の概要や活用方法について理解を深めた。

説明会では、冲建協業務課の呉屋秀裕係長が制度の仕組みと履行証明書発行基準について解説。2024年4月から適用された新基準に基づく、証紙貼付方式と電子申請方式の算定方法や更新率の評価基準を示し、電子申請方式への移行を促した。また、建設キャリアアップシステムとの連携が可能になったことも紹介。12月に実施する両制度の連携に関する説明会への参加も呼び掛けた。

続いて、建設業福祉共済団事業推進部の小林慎治副部長が建設共済保険について説明。このほか、西日本建設業保証(株)沖縄支店の富村盛央氏が、インターネットを活用した前払金手続きの効率化について、県土木建築部技術・建設業課の島仲麻奈美氏が建設業許可と経営事項審査の電子申請制度について解説した。

説明会は、18日に宮古地区(会場・ホテルアトールエメラルド宮古島)、19日に八重山地区(会場・アートホテル石垣島)、27日に北部地区(会場・北部雇用能力総合センター)でも開かれた。



宮古地区



八重山地区



北部地区

労働衛生管理推進大会を県内5地区で開催

建設業労働防止協会沖縄県支部の各分会と(一社)沖縄県労働基準協会の各支部は9月3日から9月17日にかけて、10月の「全国労働衛生週間」に向けた労働衛生管理推進大会を各地で開催した。参加者らが今年のスローガン「ワーク・ライフ・バランス」に意識を向けて ストレスチェックで健康職場」を指差唱和し、労働安全衛生に対する関心を高め、積極的に取り組みを進めることを確認した。

9月9日に行われた那覇地区の大会は建災防沖縄県支部から那覇分会と南部分会が参加。港湾貨物運送事業労働災害防止協会沖縄総支部の翁長竜太事務局主管者は「労働者の健康確保は生産性向上にもつながる健康経営の基本であり、各事業場が主体的に取り組むことが重要だ」と述べ、各事業場の自主的な取り組みを呼び掛けた。那覇労働基準監督署の小池雅弘署長は「引き続き健康診断の確実な実施と結果に基づく適切な事後措置、ストレスチェックなどメンタルヘルス対策の推進が必要」と訴えた。

9月3日には宮古島市未来創造センターでも大会が開催され、建災防沖縄県支部宮古分会の友利勝人分会長が「労働衛生に関する意識を高め、健康で働ける職場づくりに取り組んでいこう」と呼び掛けた。八重山地区も9月3日に石垣市民会館で開催。建災防沖縄県支部八重山分会の照屋晃副分会長が大会宣言案を読上げ、採択された。

北部地区は9月10日に名護市の北部会館で開催。名護労基署が高血圧対策や腰痛予防エクササイズ、受動喫煙防止など多様な課題を取り上げ、実践的な知識を提供。最後に大会宣言を採択し、健診活用とメンタルヘルス対策への強化を確認した。

中部地区は9月17日に沖縄市産業交流センターで開き、生活習慣改善や高血圧対策をテーマに理解を深めた。(株)ホウゴの玉城和弥氏が正しいラジオ体操法を実演し、日常業務に生かせる運動法を紹介。会場では無料健康相談も行われ、参加者らは日々の生活を見直すきっかけとなった。



那覇、南部分会が9月9日に開催



9月3日に宮古地区で開催



八重山地区も9月3日に開催



北部地区は9月9日に開催



9月17日に中部地区で開催

支部活動報告

■発注機関等労働災害防止連絡会議に出席

2025年度発注機関等労働災害防止連絡会議が8月25日に名護市の北部合同庁舎で開かれた。名護労働基準監督署の渋谷雄太署長や国、県、市町村の工事発注担当者とともに、建災防沖縄県支部北部分会の蟻生威志事務局長も出席。労働安全衛生規則改正や災害発生状況などについて協議した。

会議の中で渋谷署長は、建設業における休業4日以上死傷災害が1999年以降増加傾向にあると指摘。今年7月末時点で死傷者12人のうち5人が2m未満からの墜落・転落によるものと説明し、「パトロール実施の際は効果的な指導を行ってほしい」と協力を求めた。



安衛則改正など確認した

2023年の県内事業場における法令違反率は全国平均を上回る79.4%で、特に運輸交通業、商業、製造業で高率だったと説明。このほか、6月施行の労働安全衛生規則改正による事業者の熱中症対策義務や建設工事注文者の安全配慮義務なども確認した。

■北部支部ボウリング大会 東開発が18チームの頂点に

北部支部は8月22日、名護市の名桜ボウルで第22回ボウリング大会を開催。会員企業の18チーム54人が熱戦を繰り広げた。仲程俊郎支部長は「ボウリングを通して交流を深め、ストレスや運動不足の解消につなげてほしい」とあいさつ。競技が始まると、各レーンで歓声や拍手が飛び交い、会員同士が親睦を深めた。

大会は3ゲーム制で行われ、安定したプレイで得点を重ねた(株)東開発が優勝した。準優勝は(有)マル井建設A、3位は(株)山口建設。個人成績では、



上位3チームの皆さん

渡久地政秀氏(株)東開発と親川真子氏(有)マル井建設が最高得点でハイゲーム賞を受賞した。

■那覇支部・南部支部が地域道路美化に貢献

那覇支部と南部支部は8月22日、県南部土木事務所(仲本隆所長)主催の2025年度道路クリーン作戦に参加した。道路の正しい利用促進と愛護意識の向上を目的に毎年8月に実施されており、今回は総勢345人が参加。このうち那覇支部の会員企業から71人、南部支部からは25人が協力し、地域の道路美化に貢献した。

出発式で仲本所長は「道路の維持・管理への関心が高まる中、県民にも清掃・美化活動への参加意識が広がることを期待している」とあいさつ。その後、参加者は国際通りと県庁北口～旭町交差



会員企業らが美化作業を行った

点・与儀交差点、小禄駅前～奥武山駅の3路線に分かれてごみ拾いや空き缶回収、不法占用物の除去、街路樹の剪定などを行った。

教えてください！我が社の働きやすい職場づくり

建設
雇用改善
コーナー



社員の健康管理や福利厚生、何をやってますか？

(株)大興建設
総務部 課長
中根 智泰さん



- ・社員の健康維持を目的に、年に一度の健康診断を実施しています。また、家族とともに利用できる社員専用の保養施設を所有し、提供することで社員のリフレッシュに努めています。
- ・昨年9月には社員旅行（台湾）を実施しました。旅行を通じて楽しい時間を共有することで、チームワークとモチベーションの向上を図っています。



社員向けの支援や社会貢献など、どんなことをやってますか？

- ・嘉手納町内で行われる地域のイベントに活動支援を行っています。また、地域の発展を願って、嘉手納町や社会福祉協議会に対して寄付金贈呈も行っています。
- ・平成元年に始まった献血活動にも力を入れており、令和7年4月時点で献血者数は累計 13,000 人を達成しました。



総務部 課長
中根 智泰さん



ありがとうございました！

今後とも、働きやすい職場づくりの取り組み紹介を通して、建設業の魅力を幅広く発信していきます。皆さんからの情報提供お待ちしております！

「頑張ってきてよかった」と思える

建設業は楽な仕事ではありませんが、何もなかった場所に少しずつ構造物が形になっていく過程を見ていると、やりがいを感じます。初めての現場は国道工事で、慣れないことも多く大変でしたが、完成が近づくにつれて「頑張ってきてよかった」と思える達成感がありました。

「休みが少ない」というイメージがあるかもしれませんが、最近では週休2日制の現場も増えて、働きやすい環境づくりが進んでいます。

この仕事の魅力が次の世代にも伝わり、若い力が加わることで、建設業界はもっと面白く、誇れるものになっていくと思います。

担当した現場



初めての現場「令和5年度小禄道路橋梁基礎工(P44)工事」では、主に写真管理と安全管理を担当した



沖縄工業高等学校出身

大田 琉心さん(19歳)

(株式会社太名嘉組 土木部)

おおた りゅうしん／豊見城市出身／
2024年3月沖縄工業高等学校卒業／
2024年4月株式会社太名嘉組入社

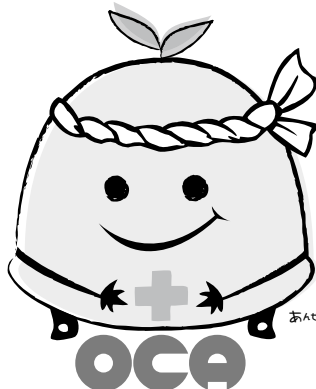
入職のきっかけ：人々の生活を支える建物や道路など、形に残るような仕事に興味がありました。太名嘉組は若手技術者が多くて、現場での雰囲気良かったので入職を決めました。

将来の夢・目標：今は一級土木施工管理技術者資格の取得を目標にしていますが、今後はさらに知識の幅を広げ、他の資格にもチャレンジしたいと思っています。

休日の過ごし方：バイクや車でドライブするのが趣味です。

沖縄建協「見える化」イメージアップキャラクター 「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Constructors
Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人

沖縄県建設業協会

Okinawa General Constructors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

沖縄県内の公共工事動向（令和7年8月分）

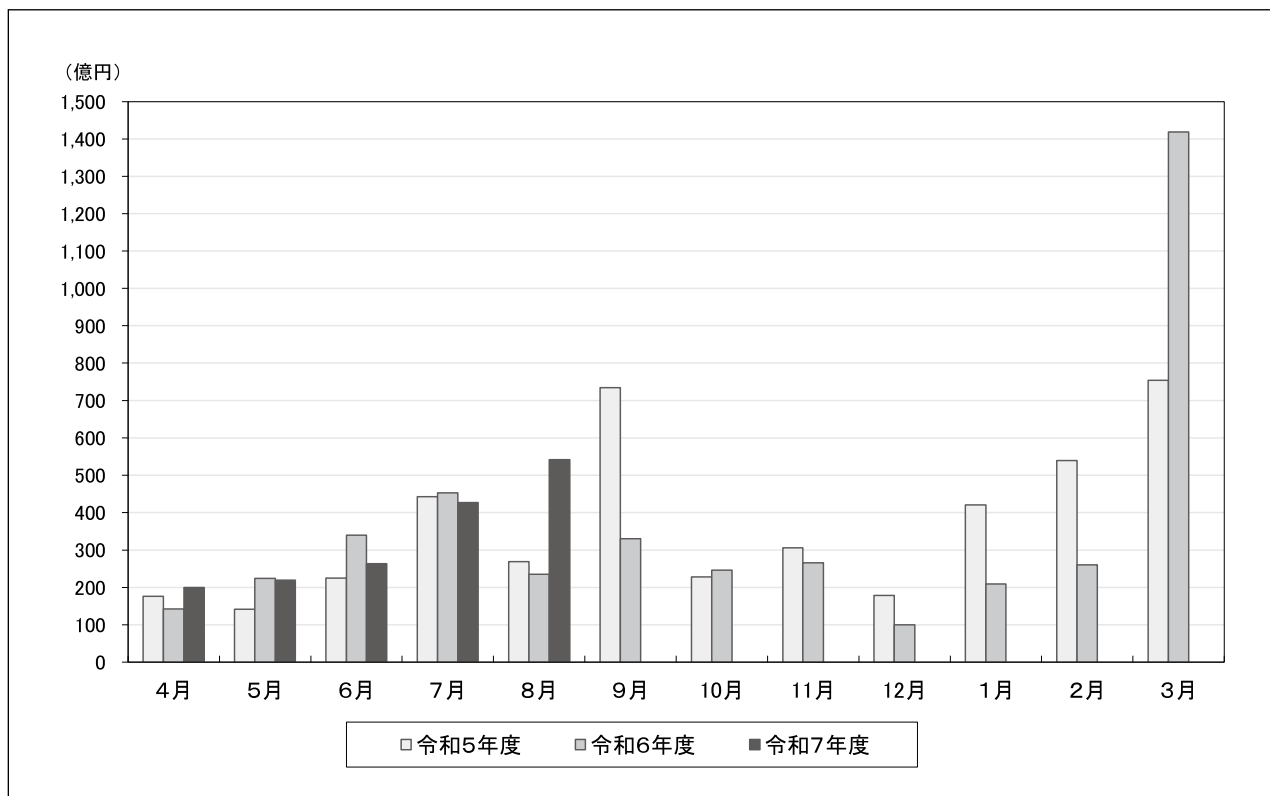
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		増減率		累 計		増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	34	36,833	▲10.5%	637.1%	182	72,042	12.3%	127.6%
独立行政法人等	2	213	▲50.0%	9.4%	13	2,084	▲50.0%	▲83.3%
県	93	7,846	34.8%	53.0%	368	37,847	0.0%	13.9%
市町村	155	8,579	▲17.6%	▲31.4%	641	45,952	4.6%	▲5.0%
その他	11	786	▲38.9%	3.1%	68	7,491	13.3%	▲46.1%
合 計	295	54,259	▲6.9%	130.0%	1,272	165,418	3.5%	18.5%
令和6年度	317	23,591	5.0%	▲12.5%	1,229	139,628	0.9%	11.1%
令和5年度	302	26,976	▲6.8%	▲32.3%	1,218	125,693	0.7%	▲14.4%
令和4年度	324	39,829	▲11.2%	12.0%	1,210	146,793	▲11.0%	▲7.1%
令和3年度	365	35,562	6.4%	17.2%	1,359	158,019	▲4.3%	7.3%

▼ 月別請負金額の推移



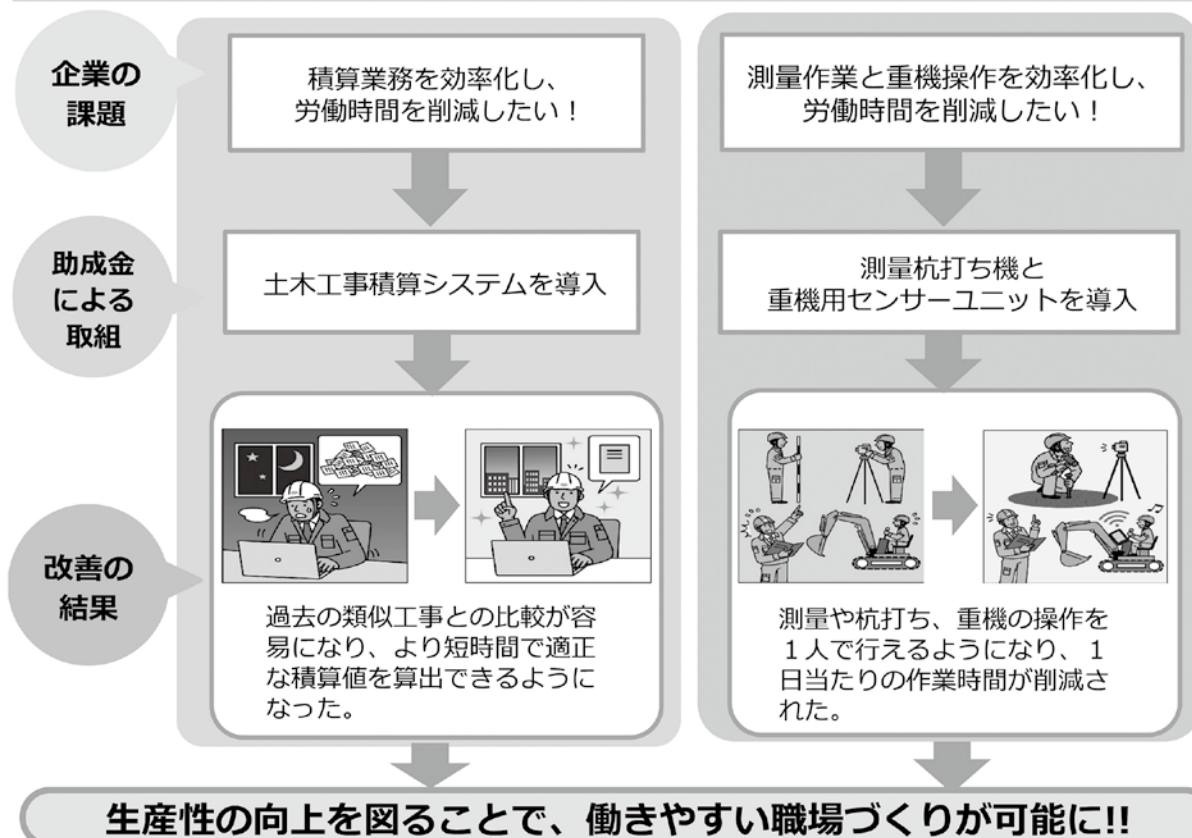


令和7年度働き方改革推進支援助成金 業種別課題対応コース（建設業）のご案内

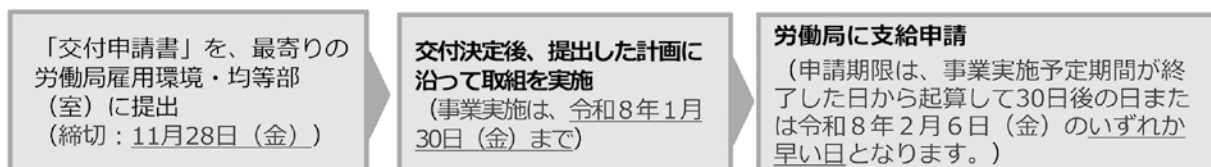


このコースは、生産性を向上させ、労働時間の削減や週休2日制の推進等に向けた環境整備に取り組む、建設業の中小企業事業主の皆さまを支援します。ぜひご活用ください。

課題別にみる助成金の活用事例



ご利用の流れ



（注意）本助成金は国の予算額に制約されるため、11月28日以前に、予告なく受付を締め切る場合があります。

助成内容について詳しくは、裏面をご参照ください。



ご不明な点やご質問がございましたら、企業の所在地を管轄する
都道府県労働局 雇用環境・均等部 または 雇用環境・均等室にお尋ねください。



申請書の記載例を掲載している「申請マニュアル」や「申請様式」は、こちらからダウンロードできます。



電子申請システムによる申請も可能です。詳しくはこちらから。
（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）



（2025.4）

業種別課題対応コース（建設業）の助成内容

対象事業主

以下のいずれにも該当する事業主が対象です。
 なお、選択する成果目標に応じて、下記1～3以外にも要件が設定されています。
 詳しくは「働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）申請マニュアル」をご参照ください。

【対象事業主の要件】

1. 労働者災害補償保険の適用を受ける労働基準法第139条第2項に定める工作物の建設の事業その他これに関連する事業として厚生労働省令で定める事業を主たる事業として営む中小企業事業主(※1)であること。
2. 年5日の年次有給休暇の取得に向けて就業規則等を整備していること。
3. 交付申請時点で、36協定を締結していること。

など

(※1)中小企業事業主の範囲

以下のいずれかの要件を満たす企業が中小企業になります。

- ・資本または出資額が**3億円以下**
- ・常時使用する労働者が**300人以下**

助成対象となる取組 ～いずれか1つ以上を実施～

- ① 労務管理担当者に対する研修(※2)
- ② 労働者に対する研修(※2)、周知・啓発
- ③ 外部専門家によるコンサルティング
- ④ 就業規則・労使協定等の作成・変更
- ⑤ 人材確保に向けた取組
- ⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用 機器、デジタル式運行記録計の導入・更新(※3)
- ⑦ 労働能率の増進に資する設備・機器などの導入・更新(※3)

(※2) 研修には、勤務間インターバル制度に関するもの及び業務研修も含まれます。

(※3) 長時間労働恒常化要件に該当する場合は、パソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用等が対象となります。詳しくは申請マニュアル等をご確認ください。

成果目標

以下の「成果目標」から1つ以上を選択の上、目標達成を目指して「助成対象となる取組」を実施してください(※4)。

- ① 月60時間を超える36協定の時間外・休日労働時間数の縮減
- ② 年次有給休暇の計画的付与制度の新規導入
- ③ 時間単位の年次有給休暇制度と、交付要綱で規定する特別休暇を1つ以上新規導入
- ④ 9時間以上の勤務間インターバルの導入
- ⑤ 4週における所定休日を1日から4日以上増加

(※4) 上記①から⑤の成果目標に加えて、指定する労働者の時間当たりの賃金額を3%以上5%以上または7%以上引き上げること成果目標に加えることができます。

助成上限額と助成額

左記「成果目標」の達成状況に応じて、左記「助成対象となる取組」の実施に要した経費の一部を助成します。

上限額	選択した左記「成果目標」に設定された、下記1から5までの助成上限額に、下記6の上限額への加算額を合計した金額
助成額	上限額又は対象経費の合計額に補助率3/4(※5)を乗じた額のいずれか低い金額を助成します。

(※5) 常時使用する労働者数が30人以下かつ、支給対象の取組で⑥から⑦を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合は、補助率4/5。

1. 成果目標①の上限額(※6)

事業実施後に設定する時間外労働と休日労働の合計時間数	事業実施前の設定時間数	
	現に有効な36協定において、時間外労働と休日労働の合計時間数を月80時間を超えて設定している事業場	現に有効な36協定において、時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超えて設定している事業場
時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間以下に設定	250万円	200万円
時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超え、月80時間以下に設定	150万円	—

(※6) 成果目標①を令和6年度に選択して支給を受けた事業主の場合、さらに下の区分に設定時間数を縮減した場合の上限額は100万円。
 (更なる削減を目標とした上で、設定時間数を同一区分内に維持した場合の助成上限額は一律25万円)

2. 成果目標②の上限額：25万円

3. 成果目標③の上限額：25万円

4. 成果目標④の上限額

勤務間インターバルを新規導入した場合の上限額は、休憩時間数に応じて、下記の表のとおりとなります。

休憩時間数(※7)	1企業当たりの上限額(※8)
9時間以上11時間未満	120万円
11時間以上	150万円

(※7) 事業実施計画で指定した事業場に導入する勤務間インターバルの休憩時間数のうち、最も短いものを指します。

(※8) 勤務間インターバルを適用する労働者の範囲の拡大、勤務間インターバルの時間延長の場合は、上記の表の1/2が上限額となります。

5. 成果目標⑤の上限額：1日増加ごとに25万円(※9) (最大100万円)

(※9) 年間における所定休日数を定めている場合は、以下の計算式により、4週間当たりの所定休日を算出します。
 (年間所定休日数) ÷ (365日 ÷ 7) × 4

6. 成果目標「賃金の引上げ」の上限額の加算

常時使用する労働者数が30人を超える場合は、達成した成果目標の助成上限額に、下記の表の**上限額が加算されます**(※4、10、11)。

引上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引上げ	6万円	12万円	20万円	1人当たり2万円(上限60万円)
5%以上引上げ	24万円	48万円	80万円	1人当たり8万円(上限240万円)
7%以上引上げ	36万円	72万円	120万円	1人当たり12万円(上限360万円)

(※10) 常時使用する労働者数が30人以下の場合は、達成した成果目標の助成上限額に、上記の表の2倍の上限額が加算されます。

(※11) 賃上げ額そのものを助成するものではありません。

2025年9月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
2	火	・沖建協「1級土木(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会 1/2回目」(建労センター) ・沖建協青年部会「沖縄総合事務局開発建設部との意見交換会」(自治会館)	・琉球大学工学部後援会「総会」(那覇市)
3	水	・沖建協「1級土木(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会 2/2回目」(建労センター) ・沖建協女性部会「役員会」(建労センター) ・沖建協女性部会「研修委員会」(建労センター)	・沖縄県「美ら島レスキュー2025全体会議」(Web)
5	金		・全建「建設生産システム委員会」(東京都)
7	日		・建設業振興基金「建設業経理士検定試験」(宜野湾市)
8	月	・沖建協「1級建築(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会 1/2回目」(建労センター)	・沖縄県「障害者雇用の要請」(那覇市)
9	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室) ・沖建協「役員会」(建労センター) ・沖建協「総務委員会」(建労センター)	
10	水	・沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会「建設業の働き方改革に関する労働時間等説明会(那覇～中部地区)」(コンベンションセンター)	
11	木		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
12	金	・沖建協「1級建築(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会 2/2回目」(建労センター) ・沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会「建設業の働き方改革に関する労働時間等説明会(宮古地区)」(宮古建設会館)	
16	火		・沖縄県職業能力開発協会「前期技能検定合格判定会」～9/17(水)(那覇市) ・沖縄建設新聞「取締役会」(那覇市) ・沖縄県環境整備センター「定例取締役会」(那覇市)
17	水	・沖建協青年部会「広報委員会(フォトコン一次審査会)」(建労センター) ・沖建協・技士会「『ICT活用(CIMモデル)研修』並びに『技術講習(圧入工法)』」(建労センター) ・沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会「建設業の働き方改革に関する労働時間等説明会(八重山地区)」(八重山建設会館)	・建設業福祉共済団「評議員会」(東京都)
18	木	・沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会「建設業の働き方改革に関する労働時間等説明会(北部地区)」(北部雇用能力総合センター)	
19	金		・九建協「専務理事・事務局長会議」(福岡県) ・九建協「会長会議」(福岡県)
22	月	・建産連「役員会」(建労センター)	
24	水	・沖建協「不当要求防止責任者講習【本島地区】」(建労センター)	・全建「協議委員会」(東京都) ・おきなわ建設フェスタ「幹事会」(那覇市)
25	木		・全国建産連「会長会議」(富山県)
26	金	・沖建協「工業高校生現場見学会(沖縄工業・建築科)」(北谷町、沖縄市)	
27	土		・国立沖縄自然史博物館誘致県民会議準備会(那覇市)
29	月	・沖建協「支部事務局長会議並びに防災に関する研修会」(建労センター) ・沖建協青年部会「フォトコンテスト最終審査会」(建労センター)	
30	火	・沖建協「沖縄総合事務局との意見交換会」(那覇市)	・建設産業女性定着支援NW「国交省と女性NWの合同会議」(東京都)

2025年10月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	水		・沖縄県緑化推進委員会「緑の募金運営協議会」(南風原町)
2	木		・防災防「全国大会in兵庫」～10/3(金)迄(兵庫県)
3	金		・全国建設青年会議「国土交通省との意見交換会」(東京都) ・全国建設青年会議「準備会」(東京都) ・沖縄県「違反建築防止週間連絡協議会」(那覇市)

2025年10月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
7	火	・沖建協「工業高校生現場見学会(沖縄工業・土木科)」(沖縄市)	
9	木		・建設物価調査会「建設物価懇談会」(那覇市)
15	水		・沖縄県「違反建築防止週間パトロール」(各所) ・沖縄不発弾等対策協議会「協議会・分科会」(那覇市) ・沖縄産業開発青年協会「沖縄産業開発青年隊創立70周年記念講演会」(那覇市)
16	木	・沖建協「工業高校生現場見学会(名護商工・建築科)」(現場調整中)	
19	日		・沖縄県「沖縄県総合防災訓練(南部圏域)」(那覇市)
20	月	・沖建協「建設雇用改善推進事業会議」(建労センター)	
22	水		・九建協「地域懇談会、定例懇談会」(大分県) ・内閣府理工チャレンジ事務局「理工系女子応援ネットワーク会議」(Web)
24	金	・沖建協「工業高校生現場見学会(浦添工業・建築科、インテリア科)」(現場調整中)	
27	月	・沖建協「労務費調査説明会(相談会)【那覇・南部・浦西・中部地区】」(建労センター)	
28	火	・沖建協「労務費調査説明会(相談会)【宮古地区】」(宮古建設会館)	
29	水	・沖建協「労務費調査説明会(相談会)【八重山地区】」(八重山建設会館)	
30	木	・沖建協「労務費調査説明会(相談会)【北部地区】」(北部雇用能力開発総合センター)	
31	金		・九州土木施工管理技士会「事務局長会議」(福岡県)

[10月号会員の異動]

代表者・所在地・組織 等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P23	南部	(株)川平土木	代表者	稲福 一	川平 賀寿
P23	南部	(株)技建	代表者	津波古 健二	津波古 充
P23	南部	(株)瀬底土建	代表者	瀬底 清進	瀬底 元
P37	北部	(株)国吉建設	所在地	今帰仁村字湧川1284-1	今帰仁村字湧川1545
P49	八重山	(株)沖縄土木	代表者	当山 喜一郎	村松 慶多

沖建協会報 2025年10月号(第665号)
令和7年10月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

2025年10月
リニューアル!

NEW!

電子申請で業務を
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで
業務効率化!

工事関係書類の
電子化にも対応!

発注機関等への
提出作業が軽減!

詳しい情報はこちら ▶

建退共



<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>



建設業 建退共 退職金 共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

新しくなって、さらに安心・納得!

手厚い補償
保険金区分合計
最高**5,000万円**

**契約者
割戻金制度**
により
掛金負担が軽減

労働者と企業の
**リスクを
カバー**



**割戻金の支払いが
始まっています。**

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度

**今すぐ、
ご加入を!**

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-B 虎ノ門琴平タワー 11階

■取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会
〒901-2131 浦添市牧港5-6-8
Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

詳しくは HP をご覧ください!

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>



ワーク・ライフ・バランスに 意識を向けて ストレスチェックで健康職場



全国 労働衛生週間

2025年 10月1日・7日 準備期間 9月1日~30日

コード No.760202
建設業労働災害防止協会

 建設業労働災害防止協会

ちゃんとチェック!

最低賃金



働く人も、雇う人も、確認を忘れずに☑

沖縄県 最低賃金

令和7年
12月1日 から
時間額

1,023 ^{前年比 UP} 71円 _円

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認!

最低賃金に関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト 検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
沖縄労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



沖縄労働局 検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた支援策
等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ 検索

中小企業事業者
の皆さんへ

業務改善
助成金

最大600万円を助成



第7回

おきなわ建設フェスタ

建設産業のおもしろ展示・体験イベント盛りだくさん!!



ミニドローン
操作体験



草花
寄せ植え
体験



測量体験
学習



親子
木工教室



建設機械
高所作業車
体験試乗



体験イベントでは
「景品が当たる!」
プログラムもあるよ!

無料シャトルバスのご利用(運行時間)について

会場駐車場には限りがあります
公共交通機関 または、シャトルバスを利用ください。

臨時駐車場① 泡瀬漁港	9:00~15:00	臨時駐車場② 熱田漁港	9:00~15:00
県総中央口	11:00~17:00	県総中央口	11:00~17:00

パネル
展示

●大規模プロジェクトの概要 ●社会資本整備の状況 ●災害対策
●建設業関連の各団体の役割 ●ゆいくる認定資材 など

入場・体験
無料

にちじ

2025年11/9 日

ばしょ

沖縄県総合運動公園(体育館・北口駐車場)

じかん

朝10時~夕方4時

会場は、暑さが予想されますので
帽子の着用・水分を摂取するなど
「熱中症対策」をお願い致します。

屋内・屋外ブース・駐車場混雑状況予報

状況により変動がございますので
最新情報は、当日に右記QRコードからご覧ください。



実行委員会：(一社)沖縄県建設産業団体連合会、(一社)沖縄県建設業協会、(公財)沖縄県建設技術センター、(一社)沖縄県造園建設業協会、(一社)沖縄県電気管工事業協会、(一社)沖縄県建築士事務所協会、
構成団体：(一社)沖縄県測量建設コンサルタンツ協会、(一社)沖縄県磁気探査協会、建設産業専門団体沖縄地区連合会、沖縄県管工事業協同組合連合会、沖縄基礎工業協同組合、沖縄県電気工事業業組合、
沖縄県生コンクリート工業組合、(一社)日本建設機械レンタル協会沖縄ブロック、(一社)沖縄県舗装業協会、沖縄県コンクリート製品協同組合、(株)沖縄建設新聞
特別協賛：(一社)沖縄しまたて協会、琉球セメント(株)、拓南製鐵(株)
協力：沖縄県木工技能士会、(株)沖電工、内閣府沖縄総合事務局、琉球大学工学部、沖縄県土木建築部技術・建設業課、国立沖縄工業高等専門学校、沖縄県立美里工業高等学校、日本赤十字社沖縄県支部
後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県、沖縄県教育委員会、那覇市、沖縄市、うるま市、宜野湾市、中城村、北中城村、沖縄県総合運動公園、沖縄県職業能力開発協会、沖縄タイムス社、
琉球新報社、NHK沖縄放送局、琉球放送(株)、沖縄テレビ放送(株)、琉球朝日放送(株)、(株)ラジオ沖縄、(株)エフエム沖縄

事業主体

おきなわ建設フェスタ実行委員会

事務局

株式会社沖縄建設新聞 〒900-0012 沖縄県那覇市泊3丁目5番地6
TEL.(098)867-1290・FAX.(098)867-1295 <http://www.okitel.com/index.php>